

平成 20 年 8 月 4 日

各 位

会 社 名 アクモス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 飯島秀幸
(JASDAQ・コード 6888)
問 合 せ 先 執行役員経営情報管理部長 中川智章
電 話 番 号 03-3239-2377

**特別利益及び特別損失の発生並びに
平成 20 年 6 月期通期(連結・単独)の業績予想との差異に関するお知らせ**

平成 20 年 6 月期通期(平成 19 年 7 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日)において特別利益及び特別損失が発生いたしました。また、平成 20 年 6 月期通期(連結・単独)の業績について、平成 19 年 8 月 10 日付の「平成 19 年 6 月期決算短信」発表の平成 20 年 6 月期通期の業績予想(連結)並びに平成 20 年 2 月 12 日発表の平成 20 年 6 月期通期(単独)の業績予想から差異が発生いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 特別利益及び特別損失の発生及びその内容(単独)

(1) 特別利益

① 抱合わせ株式消滅差益

取得時に旧商法の持分プーリング法を適用した個別財務諸表と企業結合会計基準によりパーチェス法を採用した連結財務諸表の会計処理を踏まえ合併の会計処理を検討した結果、当社が旧茨城ソフトウェア開発株式会社を合併したことともなう抱合せ株式消滅差益は 118 百万円となることが確定したため特別利益に計上いたします。なお、連結財務諸表の作成において、抱合せ株式消滅差益は、利益剰余金に振替となるため、連結財務諸表における特別利益には計上されません。

② 子会社株式売却益

当事業年度において株式会社エスピーシーの株式の一部を売却したことにより子会社株式売却益 80 百万円が発生します。

①、②のほか投資有価証券の売却益 1 百万円が発生する見込みで、特別利益は 201 百万円となります。

※単独で発生する特別利益のうち①の抱合せ株式消滅差益及び②の子会社株式売却益は、連結財務諸表の作成において他の科目への振替手続きが行われるため連結業績への影響はありません。

(2) 特別損失

① 子会社株式評価損

連結子会社の株式会社マックスサポートが当期純損失となる見込みのため、将来キャッシュフローの見積もり計算を実施したところ当社単独の財務諸表に計上した子会社株式の帳簿価額を下回る見込みとなりました。子会社株式の再評価を行ったことにより、子会社株式評価損 120 百万円が発生します。(連結損益計算書では、減損損失の科目名で記載されます。)

また、データ・ブリッジ株式会社についても、株式の再評価を行い 20 百万円の子会社株式評価損を計上しますが連結上の影響はありません。

② 特別修繕費

当社の茨城本社社屋において、雨漏りが発生したため計画外の補修工事を実施したことにより、修繕費 7 百万円が発生します。

①、②のほか、固定資産の除却損等 1 百万円が発生する見込みで、特別損失は、149 百万円となります。

2. 特別利益及び特別損失の発生(連結子会社)

(1) 特別利益

①子会社株式売却益

当連結会計年度において、株式会社エスピーシーが子会社の株式会社メリトの全株式を売却したこととともなう子会社株式売却益 49 百万円を計上しております。

なお、平成 20 年 6 月 16 日付「連結子会社の異動および連結子会社の株式取得に関するお知らせ」でご報告いたしましたとおり、株式会社エスピーシーは当社が同社の株式の一部を売却したため、当連結会計年度末に連結対象子会社から持分法適用会社に変更となります。

(2) 特別損失

平成 20 年 2 月 12 日付「連結子会社に係る特別損失の発生（中略）に関するお知らせ」で報告いたしました上半期の特別損失の合計額 55 百万円（注 1）のほか、下半期における子会社にかかる特別損失が下記のとおり発生します。

①業務管理費返還損失

平成 19 年 9 月 21 日付「連結子会社に対する指導票等の交付に関するお知らせ」でお知らせいたしました株式会社マックスサポートの業務管理費返還にとともなう損失については、下半期に 2 百万円増える見込みです。（通期では 34 百万円）

②事務所移転損失

連結子会社の株式会社マックスサポート及び株式会社エスピーシーが事務所の移転を行ったこととともない事務所の移転損失 11 百万円を計上します。

③固定資産除却損

当連結会計年度の子会社にかかる固定資産除却損は 9 百万円発生します。

注 1 55 百万の主な内訳は、株式会社マックスサポートの業務管理費返還損失 32 百万円、同社難波支店に係るのれんに対する減損損失の計上 7 百万円、当社との合併により廃止することになった茨城ソフトウェア開発株式会社の役員退職慰労金 10 百万円、このほか投資有価証券の評価損 2 百万円等となっております。

2. 平成 20 年 6 月期 連結業績予想の修正等

(1) 通期（平成 19 年 7 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想（A）	7, 8 0 0	3 3 0	3 0 0	1 0 0
今回修正（B）	7, 3 7 6	1 5 9	1 4 2	△ 1 1 7
増減額（B－A）	△ 4 2 4	△ 1 7 1	△ 1 5 8	△ 2 1 7
増減率	△5.4%	△51.8%	△52.6%	—
前期実績 平成 19 年 6 月期	5, 7 0 6	2 2 4	2 3 2	5 9

(2) 修正理由

当連結会計年度は、人材派遣事業の連結子会社 株式会社マックスサポートの業績が下記に述べるような理由により当初計画を下回る見込みとなり、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに連結業績の予想を下回る見通しとなりました。

業績予想を下回る見通しとなった原因は、日雇い派遣と呼ばれる短期間派遣業の大手企業が、違法派遣、二重派遣、給与からの不透明な経費の徴収など法令に違反していたことが発覚して以来、顧客企業の間で軽作業派遣企業との派遣契約を見合わせる傾向が強くなるなか業界最大手企業が廃業を決めるなど株式会社マックスサポートの経営環境が大きく変化したことによるものです。既存顧客企業による新規契約の自粛や一部を自社雇用スタッフの利用に切り替えを行ったことなどが影響し、株式会社マックスサポートの第 4 四半期(4～6 月)は月間の手配スタッフ数が前年の 79%となり、売上高は 522 百万円(前回予想時の計画は 900 百万円)となる見込みで、派遣契約業務から請負契約業務への転換を図るなど売上の回復に努めましたが業績を回復するまでには至らず株式会社マックスサポートの通期の売上高は 2, 418 百万円(前回予想時の計画

は売上高 2,900 百万円)となる見込みで、この影響を受け当連結会計年度の売上高は 7,376 百万円 (前回予想比 424 百万円の減少) となる見通しです。営業利益は 159 百万円 (前回予想比 171 百万円の減少)、経常利益は 142 百万円 (前回予想比 158 百万円の減少) となる見通しですが、予想修正の主な理由は、上記で述べたとおり当連結会計年度の売上高が予想を下回る見込みであること、株式会社マックスサポートにおいて法令を遵守した業務管理を実施するため社内システムの整備、登録スタッフの待遇改善などコンプライアンス対応の強化による固定費の増加が業務改善による間接コストの削減を上回ったことによるものです。また、特別利益 60 百万円、特別損失 205 百万円が発生しておりますが、特別損失のうち 120 百万円は株式会社マックスサポートが当期純損失となることを受けて行った子会社株式の評価損を連結上のれんの減損損失をして計上することによるものです。以上の結果、当連結会計年度の法人税等控除後の当期純損失は 117 百万円 (前回予想は、当期純利益 100 百万円) となる見込みであります。

3. 平成 20 年 6 月期 単独業績予想の修正等

(1) 通期 (平成 19 年 7 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日)

(単位: 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	1, 1 0 0	2 0	5 0	5 0
今回修正 (B)	1, 3 5 9	1 3 1	2 0 6	2 0 5
増減額 (B - A)	2 5 9	1 1 1	1 5 6	1 5 5
増減率	23. 5%	555. 0%	312. 0%	310. 0%
前期実績 平成 19 年 6 月期	9 6	△ 1 8	△ 1 1	5 0

(2) 修正理由

当社は、平成 20 年 1 月 1 日付で旧茨城ソフトウェア開発株式会社を吸収合併し事業持ち株会社となったことを勘案し、平成 20 年 2 月 12 日付で平成 20 年 6 月期通期(単独)の業績予想の修正を行いました。売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに業績予想を上回る見込みとなりましたので、上記のとおり平成 20 年 6 月期通期(単独)の業績予想を修正いたします。

合併による売上高の増加を当初 1,000 百万円と計画しておりましたが、建設機械メーカーのグループ会社からの基幹系業務システム開発プロジェクトに従事する技術者数が増員の要請を受け当初計画を上回った結果、売上高は 1,359 百万円 (前回予想比 259 百万円の増加) となる見通しです。売上高の増加にともない営業利益は 131 百万円 (前回予想比 111 百万円の増加) となる見込みであります。

経常利益は、子会社からの受取配当金を 75 百万円を営業外収入に計上すること等の理由により、206 百万円 (前回予想比 156 百万円の増加) となります。また、1 で記載いたしましたとおり、特別利益 201 百万円、特別損失 149 百万円が発生します。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は 205 百万円 (前回予想比 155 百万円の増加) となる見通しです。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

以 上